

「第2次あま市行政改革大綱」
下半期個別取組項目(素案)



あま市

目 次

	ページ
1 協働によるまちづくりの推進	
(1) 市民公募委員の登用推進	1
(2) 市民活動の情報提供	1
(3) 市民活動補助金制度の活用	2
2 中長期的な財政運営の健全化	
(4) 予算編成方針の公開	3
(5) 市税の確保	3
(6) 収納率の向上対策	4
(7) 広告料収入の積極的確保	4
(8) 企業誘致の推進	5
(9) 遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討	5
(10) 都市計画税導入の検討	6
(11) 効率的・効果的な市債の発行	6
(12) 公営企業・特別会計の経営健全化	7
3 事務事業の見直し	
(13) 事務事業点検の実施	8
(14) 経営戦略会議の開催	8
(15) “AM ACTION” 業務改善運動	9
(16) 各種団体への負担金の見直し	9
(17) 補助金の見直し	10
(18) 委託事務の見直し	10
(19) 随意契約の見直し	11
(20) 入札の見直し	11
(21) 長期継続契約の適切な導入の推進	11
4 施設の総合的な管理と見直し	
(22) 公共施設の指定管理者制度導入	12
(23) 長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理	12
(24) 公共施設の管理経費の節減	13
(25) 公共施設の利便性の向上	13
5 組織・機構の見直しと定員の適正化	
(26) 効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	14
(27) 定員管理の見直し	14
6 人材育成と職員の意識改革	
(28) 人事評価制度の充実	15
(29) ジョブローテーションの実施	15
(30) 女性活躍の推進	16

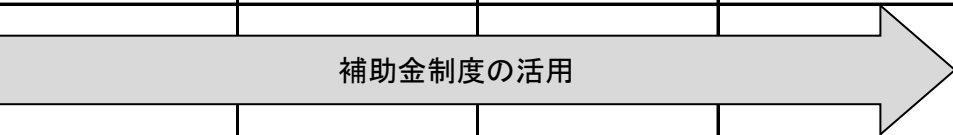
1 協働によるまちづくりの推進

6本の柱	1	協働によるまちづくりの推進
平成34(2022)年度 目標(案)		コミュニティ協議会数 ○○団体 市民活動センター登録団体数 ○○団体

取組番号	個別取組項目	担当課
(1)	市民公募委員の登用推進	関係各課
目 的	幅広い市民の意見を市政に反映させるため。	
取組概要	各課所管の審議会や委員会、ワークショップに市民委員を登用し、市民の意見やアイデアを市政に反映させる。 若い世代によるまちづくりへの参画を推進する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(2)	市民活動の情報提供	企画政策課 関係各課
目 的	市民活動についての情報を発信し、協働の推進を図る。	
取組概要	市民活動団体などに関する総合的な情報を収集し、市公式ウェブサイトなどに掲載する。 団体等の連携を図り、ネットワークを構築する。 市民活動ガイドブックの見直しを行い、最適な協働を推進する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
31(2019)年度 進捗状況		

1 協働によるまちづくりの推進

取組番号	個別取組項目	担当課
(3)	市民活動補助金制度の活用	企画政策課
目的	市民の自主的かつ自発的な市民活動の活性化を図る。	
取組概要	補助金制度の活用により、協働型社会の形成に向けた市民活動団体の育成・支援に取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
補助金制度の活用 		
31(2019)年度 進捗状況		

2 中長期的な財政運営の健全化

6本の柱	2	中長期的な財政運営の健全化
平成34(2022)年度 目標(案)		一般会計予算規模 ○○億円以内 基金残高 ○○億円以上

取組番号	個別取組項目	担当課
(4)	予算編成方針の公開	財政課
目的	予算編成方針を公開することで、市政の見える化を推進する。	
取組概要	予算編成方針を市公式ウェブサイトで公開する。 さらに、予算査定結果や予算査定の過程の公開などを検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	予算編成方針を市公式ウェブサイトで公開	
	予算査定結果の公開の検討	
31(2019)年度 進捗状況	予算査定過程の 公開検討	

取組番号	個別取組項目	担当課
(5)	市税の確保	税務課 関係各課
目的	安定した収入を確保するため。	
取組概要	税の負担の公平性のため、課税調査・実地調査を充実し、課税客体等の適正把握に努める。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	課税客体等の調査	
目標数値	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
市民税		
未申告調査	200件	200件
扶養確認調査	800件	800件
家屋敷課税調査	100件	100件
固定資産税		
土地全筆調査	90,000筆	90,000筆
家屋全棟調査	40,000棟	40,000棟
償却資産実地調査	100件	100件
各税共通		
相続人調査	500件	500件
取組結果	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
市民税		
未申告調査		
扶養確認調査		
家屋敷課税調査		
固定資産税		
土地全筆調査		
家屋全棟調査		
償却資産実地調査		
各税共通		
相続人調査		

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目				担当課
(6)	収納率の向上対策				収納課 関係各課
目的	税負担の公平性を確保するとともに、市税の納付環境を整え、納税者の利便性及び収入確保を図るため。				
取組概要	税負担の公平性を確保するため、納税意識のない高額・悪質滞納者に対して、財産調査等を行い法的手段により差押等滞納処分を強化する。 年に徴収強化月間を設け、未納者に対して納付相談を行い、収納率向上を図る。 搜索及び共同公売を実施する。 徴収事務の一元化を行う。				
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
	滞納処分の強化				
	個別徴収・徴収強化月間による収納率向上				
	共同公売の実施				
	徴収事務の一元化				
目標数値	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
収納率(市税) <small>(※国民健康保険税を除く。 国民健康保険税は、 取組番号12参照)</small>	過年度分	過年度分	過年度分	過年度分	
	21.5%	22.0%	22.5%	23.0%	
	現年度分	現年度分	現年度分	現年度分	
	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%	
取組結果	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
収納率(市税) <small>(※国民健康保険税を除く。 国民健康保険税は、 取組番号12参照)</small>	過年度分	過年度分	過年度分	過年度分	
	現年度分	現年度分	現年度分	現年度分	


取組番号	個別取組項目				担当課
(7)	広告料収入の積極的確保				企画政策課 関係各課
目的	自主財源の確保、そして将来にわたる安定した財源確保のため。				
取組概要	市広報誌、ホームページ及び封筒など、幅広く広告媒体として活用するとともに、新たな広告媒体の活用を検討する。				
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
	広告収入の確保				
	新たな広告媒体の活用検討				
目標数値	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
広告料収入額	2,750千円	2,750千円	2,750千円	2,750千円	
取組結果	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
広告料収入額					
その他取組 (上記以外)	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	


2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(8)	企業誘致の推進	産業振興課 関係各課
目的	地域活性化及び自主財源の確保を図るため。	
取組概要	都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画との整合性を図りながら、誘致策を検討し、企業等誘致に向けた取組を実施する。 市内で創業を希望する方への支援を実施する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	誘致策の検討・取り組み	
	創業支援事業の実施	
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(9)	遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討	総務課
目的	市民サービスの向上と継続的・安定的な財源確保のため。	
取組概要	「遊休資産(土地等)の利活用・処分の方針」に基づき、あま市公有財産利活用検討委員会で遊休資産の有効活用を検討し、処分可能な遊休資産については、売却、貸付等を検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	有効活用・処分	
31(2019)年度 進捗状況		

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(10)	都市計画税導入の検討	企画政策課 関係各課
目的	今後の都市計画施設の整備に関する財源を確保するため。	
取組概要	財源確保の方策として、整備費用などの見通しや必要性の調査・把握に取り組み、導入を検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	調査・把握・導入の検討 	
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(11)	効率的・効果的な市債の発行	財政課
目的	健全な財政基盤の確立を目指すため。	
取組概要	市債の発行においては、交付税措置がある等適債事業を厳選するなど、後年度負担を十分検討しながら、効率的・効果的な市債発行に取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	効率的・効果的な市債の発行 	
31(2019)年度 進捗状況		

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目				担当課
(12)	公営企業・特別会計の経営健全化				財政課 関係各課
目的	住民サービスや経営自治体の財政に影響を与えることのない自律的・効率的な経営改善のため。				
取組概要	現在の経営状況を把握分析し、それに対応する方策を検討・実施する。				
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
	現状の把握分析 方策の検討・実施				
	→				
目標数値	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
国民健康保険特別会計 収納率(現年度分)	91.7%	91.8%	91.9%	92.0%	
後期高齢者医療特別会計 収納率(現年度分)	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%	
介護保険特別会計 収納率(現年度分)	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	
公共下水道事業特別会計 接続率(加入率)	62.3%	65.8%	69.1%	72.2%	
水道事業会計 収納率(現年度分)	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%	
取組結果	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
国民健康保険特別会計 収納率(現年度分)					
後期高齢者医療特別会計 収納率(現年度分)					
介護保険特別会計 収納率(現年度分)					
公共下水道事業特別会計 接続率(加入率)					
水道事業会計 収納率(現年度分)					

6本の柱	3	事務事業の見直し	
平成34(2022)年度 目標(案)	事務事業見直し事業数 ○○事業		
取組番号	個別取組項目		担当課
(13)	事務事業点検の実施		企画政策課・財政課 人事秘書課 関係各課
目的	事務事業の効率化や、事業の対象、手段及び目的(成果)の妥当性について検証し、事務事業の整理合理化を図るため。		
取組概要	予算編成の仕組みとして点検シートを作成し、事業内容とそれに伴う必要性・有効性・効率性の検証をし、事業の見直しに取り組む。 不必要とされた事業については廃止を含めた検討をする。		
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
31(2019)年度 進捗状況			


取組番号	個別取組項目		担当課
(14)	経営戦略会議の開催		企画政策課・財政課 人事秘書課 関係各課
目的	政策決定や、課題解決を迅速に行うため。		
取組概要	重要な政策の方向性や課題の解決方法について、経営の観点から議論を行い、市が方針を決定するための助言を行う。		
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
31(2019)年度 進捗状況			


3 事務事業の見直し


取組番号	個別取組項目	担当課
(15)	“AMACTION” 業務改善運動	企画政策課 関係各課
目的	職員の自主的な創意工夫による市民サービスの向上を図るため。	
取組概要	若手職員の柔軟な発想のもとに業務改善効果がある取組を募集し、優良な取組を全職員に周知して広く実施することで、よりよい市民サービスを行う。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	
	平成34(2022)年度	
	業務改善運動の募集・実施	
31(2019)年度 進捗状況		


取組番号	個別取組項目	担当課
(16)	各種団体への負担金の見直し	企画政策課 財政課 関係各課
目的	負担金の適正化、経費節減を図るため。	
取組概要	負担金の種別ごとに調査整理を行い、関係機関や団体との調整を図りながら、整理合理化、経費削減に取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	
	平成34(2022)年度	
	負担金の見直し	
31(2019)年度 進捗状況		



3 事務事業の見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(17)	補助金の見直し	企画政策課 関係各課
目的	補助金の適正化・公平性や経費節減を図るため。	
取組概要	「補助金交付ガイドライン」に基づき、補助金の終期、廃止、統合、削減、組み替え等、関係団体との連絡調整を図りながら、整理・統合、経費節減に取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
補助金の見直し 		
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(18)	委託事務の見直し	関係各課
目的	サービス水準の向上と業務の効率化・適正化を図るため。	
取組概要	各種委託事務の内容、回数などを検証し、可能な範囲で節減に取り組む。民間委託等から最適な行政サービスの提供を選択し、民間活力の導入に取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
委託事務の見直し 		
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(19)	随意契約の見直し	関係各課
目的	業務にかかる経費の削減を図りながら、より効率的な執行ができるようにする。	
取組概要	業務内容により随意契約の採否を検討し、業務によっては、競争性のある契約方式の導入を検討する。 契約金額の適正化、妥当性に取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	随意契約の見直し 	
31(2019)年度進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(20)	入札の見直し	関係各課
目的	公平性・公正性の確保、透明性・競争性の向上を図り、経費節減を図るため。	
取組概要	地元企業の育成に配慮しながら、電子入札など、多様な入札手法を検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	入札の見直し 	
31(2019)年度進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(21)	長期継続契約の適切な導入の推進	総務課
目的	予算の適正な執行及び、事務の平準化を図るため。	
取組概要	長期継続契約が可能な業務を長期継続契約に移行するとともに、4月1日より業務を開始する必要のない長期継続契約については、年度途中で始期を設定することにより、予算の適正な執行につなげる。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	現状把握 規則改正 導入依頼 	見直し 
31(2019)年度進捗状況		

4 施設の総合的な管理と見直し

6本の柱	4	施設の総合的な管理と見直し
平成34(2022)年度 目標(案)		指定管理施設数 ○○施設

取組番号	個別取組項目	担当課
(22)	公共施設の指定管理者制度導入	スポーツ課 関係各課
目的	公共施設の維持管理、運営において民間活力を積極的に導入し、コスト削減に向けた効率化を図る。	
取組概要	七宝・甚目寺総合体育館の管理運営方法の在り方について検討し、各施設の指定管理者制度の導入を検討する。 その他の公共施設においても指定管理者制度導入について検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	制度設計、他市町村情報収集・比較検討	指定管理者選定・決定
		指定管理者制度の導入開始
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(23)	長期的・計画的な公共施設及び インフラ資産の管理	企画政策課 総務課 関係各課
目的	長期的な視点で、計画的に施設等の管理を実施し、将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図る。	
取組概要	「公共施設再配置計画」に示された公共施設の維持管理方針を踏まえ、各施設の劣化状況を把握して長寿命化計画を策定し、各施設の計画的な長寿命化対策を行う。 公共施設における借地の在り方について調査・検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	長寿命化計画の策定	長寿命化対策の実施
	借地の在り方について調査・検討	
31(2019)年度 進捗状況		

4 施設の総合的な管理と見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(24)	公共施設の管理経費の節減	財政課 総務課 関係各課
目的	施設の効率的・適正な管理運営のため。	
取組概要	施設の維持管理における経費を節減するため、職員の意識改革を行いながら、経費節減につながる方策を検討・実施する。 PPS(新電力)による、電気料金の削減を継続するとともに、他の削減方法も検討する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	意識改革・方策の検討・実施	
	PPS(新電力)による電気料金の削減	
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(25)	公共施設の利便性の向上	関係各課
目的	住民の福祉を増進する目的を持ってその利用に供するための施設とするため。	
取組概要	今後も施設として利用者満足度の向上や利用者数の増加に向けた取組を行い、施設利用者にとってより良い施設になるよう検討・実施する。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	各施設の利便性向上	
31(2019)年度 進捗状況		

5 組織・機構の見直しと定員の適正化

6本の柱	5	組織・機構の見直しと定員の適正化
平成34(2022)年度 目標(案)	時間外勤務削減数 ○○時間 (対平成○○年度)	

取組番号	個別取組項目	担当課
(26)	効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	人事秘書課
目的	多様化する業務や市民ニーズに迅速かつ適切に対応するため。	
取組概要	新たな行政需要や多様化・高度化する行政課題に対応でき、指揮命令系統及び責任の所在の明確化、意思決定の迅速化を図るなど、効率的な行政運営ができるよう組織・機構の見直しに取り組む。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
	組織・機構の見直し 随時実施	
31(2019)年度 進捗状況		

取組番号	個別取組項目	担当課
(27)	定員管理の見直し	人事秘書課
目的	厳しい財政状況のもとで、より一層の効率化、コスト削減が求められている中でも質の高い市民サービスを提供できるよう、行政需要に応じた適正な職員定数の管理を行うため。	
取組概要	第2次定員適正化計画の見直しを実施する。 定員適正化計画をもとに、事務事業の抜本的見直し、組織の簡素化、職員の適正配置、民間委託などの推進を図り、職員数の適正化に努める。	
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
	第3次定員適正化計画の実施	
目標数値	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
職員数	539名	第3次定員適正化計画で設定
取組結果	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度
4月1日現在 職員数		

6本の柱	6	人材育成と職員の意識改革
平成34(2022)年度 目標(案)		研修講師経験者数 ○○名 愛知県等への実務研修生数 ○○名

取組番号	個別取組項目	担当課	
(28)	人事評価制度の充実	人事秘書課	
目的	職員一人ひとりの能力や意欲を引き出しながら人材育成を行い、多種多様化する市民ニーズに的確に対応するため。		
取組概要	被評価者及び評価者に対して、研修を実施することにより、人事評価の精度を高め、公平・公正な制度を持続する。 目標設定、評価者との面談、フィードバック等、制度の過程を活用し、職員の人材育成を図るとともに、評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とし、能力・実績に基づく人事管理の徹底を図る。		
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
	研修の実施、人事評価制度の効果的な活用		
31(2019)年度 進捗状況			

取組番号	個別取組項目	担当課		
(29)	ジョブローテーションの実施	人事秘書課		
目的	様々な分野の実務経験を通して、職員としての幅広い知識・技能の習得を図るとともに、職員の能力や適正を見出すため。			
取組概要	職員として幅広い知識や能力の習得、適性の発見、マンネリ化の防止や人的ネットワークの形成など、人材育成を図る観点から、採用後10年程度の間において3年程度を周期として、組織運営上、支障のない範囲内で可能な限り、多くの部署を経験させるジョブ・ローテーションの制度化を図り、若年層職員の基本的な職務遂行能力の向上を図る。			
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
	調査研究 要綱作成	要綱に基づいたジョブローテーションの実施		
31(2019)年度 進捗状況				

6 人材育成と職員の意識改革

取組番号	個別取組項目				担当課
(30)	女性活躍の推進				人事秘書課 人権推進課
目的	職場における女性の活躍を推進するため。				
取組概要	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、「あま市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」における取組を実施する。 また、次期「あま市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」策定に向けて、見直しを行う。 各審議会等への女性委員の登用を推進する。				
	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
	特定事業主行動計画における取組の実施				
	各審議会等への女性委員の登用推進				
	特定事業主行動計画の見直し				
	目標数値	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度
女性管理職割合	20.0%	20.0%	20.0%	未定	
審議会 女性委員割合	30.0%	30.0%	30.0%	未定	
取組結果	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	平成34(2022)年度	
女性管理職割合					
審議会 女性委員割合					